

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	9,600,323	10,531,932	49,786,343
経常利益 又は経常損失() (千円)	671,885	132,066	603,252
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	379,383	103,935	11,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,821	191,672	94,751
純資産額 (千円)	15,057,617	15,089,800	15,361,952
総資産額 (千円)	53,806,218	56,668,625	56,869,592
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	14.14	3.87	0.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.1	25.9	26.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、米国における景気回復の遅れ、欧州政府債務危機の深刻化、中国などを中心とした新興諸国における景気の鈍化など、世界景気は不透明な状況が続きました。国内においては、東日本大震災からの復興需要などを背景に景気は持ち直してきましたが、前期末に一時円安へと向かった円相場は、欧州の財政不安などを背景に再び円高に転じ、輸出企業にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、国内にも就航を開始して注目を浴びている格安航空会社（LCC）の業績は比較的好調を維持する一方、大手航空会社はLCCとの競争激化や燃料の高騰などで厳しい経営を強いられており、燃費効率に優れるボーイング787などの次世代航空機の需要は益々高まっています。機体メーカーのボーイングやエアバスでは、737やA320などの小型旅客機の大量発注を受けるなど受注は引き続き好調で、787をはじめとした中型機種を含めて、増産体制の構築を急いでいます。

こうしたなか当社では、内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応と種々のコスト削減施策を推し進めました。機器製造事業においては、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産量増加に対応し、又、工場全体の生産効率をより高めるために宮城県の新工場建設に着手しました。航空機整備事業においては、震災の影響で減少した仙台整備工場の受注量確保に努めるとともに、東南アジアなど海外からの装備品整備受注に向けた取り組みを進め、EASA（欧州航空安全庁）より修理事業認可を取得しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、内装品事業及び機器製造事業における売上高の増加や、震災の影響で操業を停止していた仙台整備工場が本稼働をはじめたことなどから、売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。一方、利益面では、整備事業において震災による被災の影響が残り、又、為替差損が発生するなどにより経常損失となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 10,531 百万円（前年同四半期比 931 百万円増）、営業利益 139百万円（前年同四半期は、営業損失 353百万円）、経常損失 132百万円（前年同四半期は、経常損失 671百万円）、四半期純損失 103百万円（前年同四半期は、四半期純損失 379百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ギャレー、ラバトリーの出荷増加やスペアパーツ販売が堅調に推移したことなどで、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。一方、一部製品の第2四半期以降への出荷繰り延べや、為替差損などにより、営業利益は確保したものの経常損失となりました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 7,798百万円（前年同四半期比 368百万円増）、経常損失 44百万円（前年同四半期は、経常損失 468百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、エアバスA380関係の炭素繊維構造部材（ADP）の売上高は減少しましたが、熱交換器等の防衛関連部品の受注が好調で生産量が前年同四半期に比べて増加したことから、売上高、利益ともに増加しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,320百万円（前年同四半期比 114百万円増）、経常利益 131百万円（前年同四半期は、経常損失 6百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備の中核工場である仙台整備工場が、東日本大震災で被災した影響で平成23年10月半ばまで操業を停止していたことから、売上高は前年同四半期に比べて増加しましたが、震災の影響で採算性が悪化した前期末仕掛工事が完了したことなどにより経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,412百万円（前年同四半期比 448百万円増）、経常損失 224百万円（前年同四半期は、経常損失 201百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っています。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っています。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円減）、経常利益 4百万円（前年同四半期比 0百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は43,329百万円となり、現金及び預金の減少(504百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(1,269百万円減)、原材料及び貯蔵品の増加(1,389百万円増)等により前連結会計年度末に比べ535百万円減少しました。又、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加して13,339百万円となりました。

負債総額は41,578百万円となり、支払手形及び買掛金の減少(468百万円減)、長短借入金の減少(140百万円減)、賞与引当金の増加(672百万円増)等により前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。

純資産合計は15,089百万円となり、利益剰余金の減少(184百万円減)、為替換算調勘定の減少(68百万円減)等により前連結会計年度末に比べ272百万円減少しました。この結果、自己資本比率は25.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、141百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式37,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,748,000	26,748	同上
単元未満株式	普通株式 78,974		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		26,748	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式334株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	37,000		37,000	0.14
計		37,000		37,000	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は37,334株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,373	2,397,382
受取手形及び売掛金	14,929,237 ₁	13,660,218 ₁
商品及び製品	80,998	396,283
仕掛品	13,828,965	13,694,774
原材料及び貯蔵品	8,449,699	9,839,517
その他	3,682,353	3,349,208
貸倒引当金	8,844	8,211
流動資産合計	43,864,783	43,329,175
固定資産		
有形固定資産	8,804,108	9,172,165
無形固定資産	1,027,877	1,073,400
投資その他の資産	3,172,822	3,093,883
固定資産合計	13,004,808	13,339,449
資産合計	56,869,592	56,668,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,440,184 ₁	6,971,943 ₁
短期借入金	17,766,890	17,758,931
未払法人税等	108,981	322,894
賞与引当金	974,755	1,646,816
工事損失引当金	1,069,056	1,105,215
その他	4,127,207	3,989,893
流動負債合計	31,487,074	31,795,694
固定負債		
長期借入金	3,624,486	3,491,927
退職給付引当金	5,243,571	5,213,019
役員退職慰労引当金	415,890	388,648
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	670,210	623,128
固定負債合計	10,020,565	9,783,130
負債合計	41,507,640	41,578,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,715,126	5,530,711
自己株式	29,265	29,265
株主資本合計	15,413,748	15,229,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,809	9,678
為替換算調整勘定	500,618	568,719
その他の包括利益累計額合計	476,808	559,041
少数株主持分	425,012	419,508
純資産合計	15,361,952	15,089,800
負債純資産合計	56,869,592	56,668,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,600,323	10,531,932
売上原価	8,877,527	9,034,877
売上総利益	722,795	1,497,055
販売費及び一般管理費	1,076,208	1,357,976
営業利益又は営業損失()	353,413	139,078
営業外収益		
受取利息	174	196
受取配当金	1,989	1,987
持分法による投資利益	3,091	-
保険事務手数料	2,382	2,348
助成金収入	1,192	7,648
その他	4,696	4,027
営業外収益合計	13,527	16,207
営業外費用		
支払利息	77,348	77,231
為替差損	237,511	200,669
持分法による投資損失	-	5,662
その他	17,138	3,788
営業外費用合計	331,998	287,352
経常損失()	671,885	132,066
特別利益		
固定資産売却益	135	831
補助金収入	4,022	-
受取保険金	100,000	-
その他	6,453	-
特別利益合計	110,611	831
特別損失		
固定資産処分損	197	473
災害損失	124,181	-
特別損失合計	124,379	473
税金等調整前四半期純損失()	685,653	131,708
法人税、住民税及び事業税	75,936	286,971
法人税等調整額	384,984	325,617
法人税等合計	309,047	38,645
少数株主損益調整前四半期純損失()	376,605	93,063
少数株主利益	2,778	10,872
四半期純損失()	379,383	103,935

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	376,605	93,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	14,131
為替換算調整勘定	54,979	69,361
持分法適用会社に対する持分相当額	1,940	15,116
その他の包括利益合計	56,215	98,608
四半期包括利益	432,821	191,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,738	186,167
少数株主に係る四半期包括利益	12,083	5,504

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,377千円	3,968千円
支払手形	2,927千円	3,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	276,148千円	323,208千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,430,858	1,205,354	964,091	9,600,304	18	9,600,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,113	3,173	104,969	129,255	34,473	163,729
計	7,451,971	1,208,527	1,069,061	9,729,560	34,491	9,764,052
セグメント利益又は損失()	468,674	6,361	201,753	676,789	4,904	671,885

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	676,789
「その他」の区分の利益	4,904
四半期連結損益計算書の経常損失()	671,885

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,798,883	1,320,328	1,412,716	10,531,928	4	10,531,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,406	962	47,453	52,822	34,280	87,102
計	7,803,290	1,321,290	1,460,169	10,584,750	34,285	10,619,035
セグメント利益又は損失()	44,687	131,812	224,151	137,027	4,960	132,066

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,027
「その他」の区分の利益	4,960
四半期連結損益計算書の経常損失()	132,066

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	14.14円	3.87円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	379,383	103,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	379,383	103,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,828	26,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。